

# 情報 ひがし労

JR東労働組合 中央本部

発行人 松下 明

編集者 情宣部

## 2020年度賃金引き上げ妥結に対する見解について

本日、11時30分から申23号「2020年度賃金引き上げに関する申し入れ」の団体交渉（第3回目）を行いました。そして、会社から2020年度新賃金について①定期昇給の実施（昇給係数4）②基本給改定（ベースアップ）の実施（所定昇給額の1/10、主務職に100円、主幹職及び技術専任職に200円加算）③エルダー社員の基本給改定の実施（400円）の回答を受けました。また、「変革2027」の実現に向けた総合的な処遇改善として、カフェテリア・プランの補助が拡充されました。今春闘の会社回答の特徴点は、2015年からの3年間並びに昨年同様、社員の基本給に対して所定昇給額を算出基礎にし、所定昇給額10分の1に加えて主務職以上にのみ、加算額を設けベースアップに格差を付けたことです。このことは、所定昇給額を算出基礎に、上位職と下位職の賃金格差を広げるとともに、評価主義に基づいて社員間の競争意欲を高め、「エンゲージメント（やる気）の向上」に繋げることにあります。そして、年功序列型賃金体系をジョブ型へと変質させようとしています。近い将来には「新たな人事・賃金制度」の改正を図ろうとしているのです。また、賃上げ以外の交渉でも社員のワークライフバランス向上に向けた制度づくりを確立しようとしています。

会社は、団体交渉において「6期連続の基本給改定の実施のみならず総合的な処遇改善を図ってきた」「基本給改定の原資は生産性向上分としての成果配分である」「台風19号や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響が大きい」「人口減少、働き方の変化など鉄道による移動ニーズの減少」を一貫して主張しました。

中央本部は、この回答を受け一律6,000円、「第二基本給」廃止及び「40歳代調整給」導入の要求とは大きな乖離があったことからその場の席上では妥結しませんでした。その後、各地本代表者を招集して検討し、最終的にはこれ以上の進展が見られないとの苦渋な判断のもと15時57分に「2020年度賃金引き上げ」について妥結しました。結果、昨年を大幅に下回る“低額回答”を受け入れる形で「敗北」しました。

3月11日に集中回答日を迎えた2020年春闘は、米中貿易摩擦に加え新型コロナウイルス感染拡大で先行きへの不透明感が急速に高まり、賃上げを抑制する企業が相次ぎました。さらに、株安や円高など金融市場の混乱も加わり、経営側は交渉を進めるにつれて態度を硬化させてきました。その結果、トヨタ自動車労組のベアゼロ回答をはじめ前年割れの回答が相次ぎました。

社内において、低額回答を引き出したのは、自らの労働条件を放棄し、「変革2027」の推進役を担っている社友会や未加入者の存在にあります。また、JR東労組は、組織内部の混乱を一層激化させ、春闘の只中における2月10日に東京・水戸・八王子地本が中心となり分裂組織“JR東日本輸送サービス労働組合”を立ち上げました。このことは、分裂策動の只中で、組合員の切実な春闘を放棄したのです。また、「新生JR東労組運動宣言」なるものを打ち出し会社施策を丸呑みし、労使関係の正常化を夢想しています。もはや労働組合の体を成していません。

このような中で私たちの20春闘は、第2回定期中央委員会での発言、春闘標語で出された全組合員の切実な声や要求、更には中央本部に対する職場からの激励を受け止め、確固たる決意で団体交渉に臨みました。団体交渉では、「通期業績予想を下方修正したものの8期連続の増収と過去最高の経営は組合員の努力であること」「一部の社員に限定した処遇改善に切り縮めるのではなく全員一律の賃金引き上げを行うこと」「新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安が増大する中において業務を担っていることに対してベースアップで応えること」「支払い能力がある中で満額回答すること」などを強く求めました。さらに、エルダー組合員と平成採用組合員の生涯賃金にもこだわってきました。

このことと結合して、職場からの闘いは崩壊したJR春闘の再構築を掲げ、各支部による春闘開始集会をはじめ分会による創造的な取組みや職場討議を通じた春闘標語の貫徹、そして、各地本主催「20春闘勝利総決起集会」に多くの仲間を組織化するなど、組織的展望を切り拓いてきました。あらためて、全組合員の皆さんに感謝を申し上げます。

最後に、JR東労働組合は当たり前の労働運動を推し進め、組合員・家族を守り抜いていきます。春闘敗北の怒りをバネに重点課題である新型コロナウイルス対策4つの運動を貫徹し、更なる組織強化・拡大を勝ち取ることを明らかにし、2020年度賃金引き上げ妥結にあたっての見解とします。

2020年3月13日

JR東労働組合中央執行委員会